

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成9年	根拠法令・例規等	備前市加子浦歴史文化館設置条例	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)	生涯学習課
	中項目	基本施策	01 歴史と文化の輝くまちづくり	合	職・氏名	文化係長 石井 啓
	小項目	施策	01 文化芸術の振興	先	電話	0869-64-1841
事務事業名		03	加子浦歴史文化館管理運営事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内外を問わず、小学生・中学生・高校生・大学生等、また生涯学習をしようとするひと。歴史研究者・郷土史研究者(愛好家)・文学研究者・観光客・資料寄託者・資料寄贈者。	
目的(何のために)	郷土に関する歴史・民俗・文芸資料の収集と保存につとめ、それらを後世に伝え、遺す。で収集した資料をもとに常設・企画展を行い、当館利用者の文化的向上と調査研究の一助となることを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	当館の入館者のうち、市内の入館者はほとんどなく、ほとんどが観光客である。市の最東端に位置する立地条件ながら、市民の利用度を少しずつ高め、文化を発信する1スポットとしての役割を果たしたい。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	加子浦歴史文化館管理運営事業	収集した資料を良好な環境のもとに保管し、またそれを常設展示や企画展示に加えることにより、展示内容を豊富なものとする。 企画展を開催し、郷土の歴史に対する理解を、市民に深めてもらう。 文化講座を企画展と連動して行い、知的興味や関心を市民がもてる機会をつくる。 市民から寄託をうけた資料を、保存、保管する。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	5,487	5,065	5,520	
	必要人員	人員費	千円	0.88人	5,177	5,984	
	事業費	人件費	千円	10,664	11,049	11,741	
財源	国	支出金	千円				
	受	益者負担	千円	558	483	424	
	繰	入金	千円				
	市	債	千円				
受	益者負担	比率	%	10,106	10,566	11,317	
	受	益者負担	比率	%	5.2%	4.4%	3.6%
	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
結果指標	結果指標量	説明	入館者数に文化講座参加者と学習室を利用した人の数を加えたもの				
	対	前年比	%	3,159	3,359	2,586	
	活動	コスト	円	4,884,427	5,984,000	6,221,000	
	単	位	当たり	コスト	円	1,546	1,781

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
加子浦歴史文化館利用者数	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		3,250	3,250	3,250	2,900
	実績値(B)		3,159	3,359	2,586	到達目標値
	達成率(B/A)		97.20%	103.35%	79.57%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明						
目標入館者数を2800人とし、講座回数4回に参加する人をそれぞれ約20人と設定した。それに、学習室の利用者があると仮定し、20人を加えた。						

Check		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	震災や不況、また博物館離れの風潮が強くなったことから、入館者数が激減し、とどまることを知らない。展示会の内容は自負するところがあるが、PRも足りない。今後は、市の広報と協調して広く周知していきようしていきたい。

総合評価		総合評価
当館利用者数は観光客数の激減と連動し、原因の一つは不景気であろう。地道に事業を続けるほかはないと思う。		C

Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	当館利用者の増加は当分のぞめなくても、内容をより深めていく努力を続けたい。

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価